

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)													
					財政健全化等	×	歳入総額	7,349,985			7,563,055	実質収支比率			2.2	1.9											
市町村名	上郡町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,244,680	7,460,585	経常収支比率	99.3	96.7	(106.4)	(103.5)													
					首都	×	歳入歳出差引	105,305	102,470	(※1)																	
人口	27年国調(人)	15,224	産業構造(※5)	近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,569	8,270	標準財政規模	4,764,969	4,858,707	0.55	0.56														
	22年国調(人)	16,636		中部	×	実質収支	103,736	94,200	財政力指数	0.55	0.56																
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-8.5	区分	27年国調	332	368	単年度収支	9,536	44,473	公債費負担比率	17.5	17.6	-	-													
	31.01.01(人)	15,025		22年国調	低開発	×	積立金	1,825	1,680	健全化判断比率	-	-															
面積(km ²)	うち日本人(人)	14,910	第1次		指数表選定	○	繰上償還金	30,642	27,773	実質赤字比率	-	-	-	-													
	30.01.01(人)	15,292		第2次	面積(km ²)	150.26	積立金取崩し額	138,440	0	連結実質赤字比率	-	-															
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	15,173	第3次		面積(km ²)	101	実質単年度収支	-96,437	73,926	実質公債費比率	18.9	18.5	-	-													
	増減率(%)	-1.7		世帯数(世帯)	5,715	職員数の状況	うち日本人(%)	-1.7	将来負担比率	189.1	203.8																
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-1.7	特別職等		区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,477,369	9,679,757	-	-												
	面積(km ²)	150.26		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	8,691,280	8,799,584																	
人口密度(人/km ²)	101	101	一般職員	128	405,248	3,166	債務負担行為額(支出予定額)	414,541	216,119	-	-	-	-														
世帯数(世帯)	5,715	5,715	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																		
職員数の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-	-													
	市区町村長	1	6,208	一般職員	128	405,248	3,166	財政調整基金	520,845	614,460																	
副市区町村長	1	6,061	うち技能労務職員	2	*	*	積立金現在高	27	2,525	-	-	-	-														
教育長	1	5,772	教育公務員	9	27,664	3,074	減債基金	27	2,525																		
議会議長	1	3,950	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	332,284	294,823	-	-	-	-														
議会副議長	1	3,020	合計	137	432,912	3,160	ラสบイレス指数	96.8																			
議会議員	8	2,710	ラสบイレス指数																								
一般会計等の一覧																											
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(5)	特別会計国民健康保険事業	(8)	上郡町上水道事業会計	(9)	特別会計公共下水道事業	(11)	播磨高原広域事務組合(一般会計)	(12)	播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(13)	播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(14)	にしはりま環境事務組合(一般会計)	(15)	安室ダム水道用水供給企業団	(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(17)	兵庫県市町交通災害共済組合	(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
(2)	特別会計公営墓園事業	(6)	特別会計介護保険事業	(10)	特別会計農業集落排水事業	(12)	播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(13)	播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(14)	にしはりま環境事務組合(一般会計)	(15)	安室ダム水道用水供給企業団	(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(17)	兵庫県市町交通災害共済組合	(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
(3)	特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	(7)	特別会計後期高齢者医療事業																								
(4)	特別会計簡易水道事業																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,314,782	31.5	2,226,953	50.1	普通税	2,226,953	96.2
地方譲与税	98,366	1.3	98,366	2.2	法定普通税	2,226,953	96.2
利子割交付金	3,646	0.0	3,646	0.1	市町村民税	729,542	31.5
配当割交付金	10,917	0.1	10,917	0.2	個人均等割	25,819	1.1
株式等譲渡所得割交付金	8,628	0.1	8,628	0.2	所得割	600,070	25.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,772	1.8
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	62,881	2.7
地方消費税交付金	252,155	3.4	252,155	5.7	固定資産税	1,361,371	58.8
ゴルフ場利用税交付金	24,467	0.3	24,467	0.6	うち純固定資産税	1,343,245	58.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,846	2.2
自動車取得税交付金	43,504	0.6	43,504	1.0	市町村たばこ税	85,194	3.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	6,623	0.1	6,623	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,988,325	27.1	1,755,725	39.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,755,725	23.9	1,755,725	39.5	目的税	87,829	3.8
特別交付税	232,600	3.2	-	-	法定目的税	87,829	3.8
震災復興特別交付税 (一般財源計)	4,751,413	64.6	4,430,984	99.6	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,378	0.0	2,378	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	60,228	0.8	-	-	都市計画税	87,829	3.8
使用料	99,366	1.4	15,037	0.3	水利地益税等	-	-
手数料	35,835	0.5	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	556,921	7.6	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,314,782	100.0
都道府県支出金	511,112	7.0	-	-			
財産収入	99,647	1.4	-	-			
寄附金	148,917	2.0	-	-			
繰入金	213,433	2.9	-	-			
繰越金	59,470	0.8	-	-			
諸収入	107,024	1.5	77	0.0			
地方債	704,241	9.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	319,041	4.3	-	-			
歳入合計	7,349,985	100.0	4,448,476	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.1	96.2
(%) 年	99.3	96.8
合計	98.9	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,437,697	実質収支	74,177
下水道	675,911	再差引収支	64,721
上水道	89,570	加入世帯数(世帯)	2,305
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,633
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	152,139	1人当り	88
その他	520,077	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	416
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	94,304	1.3	-	94,304
総務費	856,252	11.8	18,587	583,566
民生費	1,922,526	26.5	41,310	1,062,309
衛生費	688,414	9.5	22,079	576,062
労働費	2,736	0.0	-	2,736
農林水産業費	466,599	6.4	-	355,127
商工費	62,505	0.9	-	46,454
土木費	924,905	12.8	313,988	612,477
消防費	417,688	5.8	50,769	351,564
教育費	783,222	10.8	36,552	662,734
災害復旧費	23,517	0.3	-	4,380
公債費	1,002,012	13.8	-	948,723
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,244,680	100.0	543,585	5,300,436

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,013,438	41.6	2,256,600	2,178,946	45.7
人件費	1,126,181	15.5	1,037,419	1,017,617	21.3
うち職員給	739,013	10.2	658,557	-	-
扶助費	885,533	12.2	270,746	243,536	5.1
公債費	1,001,724	13.8	948,435	917,793	19.3
元利償還金	1,001,475	13.8	948,186	917,544	19.2
内 うち元金	906,629	12.5	853,340	822,698	17.3
内 うち利子	94,846	1.3	94,846	94,846	2.0
一時借入金利子	249	0.0	249	249	0.0
その他の経費	3,664,140	50.6	2,947,445	2,555,047	53.6
物件費	1,176,348	16.2	822,950	727,195	15.3
維持補修費	21,616	0.3	14,676	14,676	0.3
補助費等	1,043,282	14.4	888,492	675,710	14.2
うち一部事務組合負担金	310,385	4.3	308,775	281,583	5.9
繰入金	1,313,743	18.1	1,201,421	1,137,466	23.9
積立金	105,097	1.5	19,552	-	-
投資・出資金・貸付金	4,054	0.1	54	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	567,102	7.8	96,391	-	-
うち人件費	57,168	0.8	57,168	-	-
普通建設事業費	543,585	7.5	92,011	-	-
うち補助	132,483	1.8	1,887	-	-
うち単独	386,621	5.3	89,243	-	-
災害復旧事業費	23,517	0.3	4,380	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,244,680	100.0	5,300,436	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

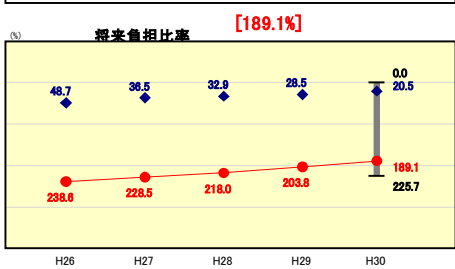
兵庫県上郡町

人口	15,025	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,910	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.26	km ²	実質公債費比率	18.9	%
歳入総額	7,349,985	千円	将来負担比率	189.1	%
歳出総額	7,244,680	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	103,736	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,764,969	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

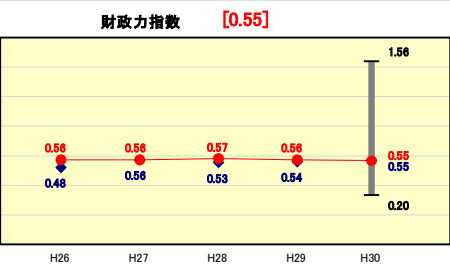


類似団体内順位 61/83 全国平均 28.9 兵庫県平均 48.7

将来負担比率の分析欄

地方債の発行抑制や繰上償還の実施により、前年度比14.7%の減となっているが、類似団体内平均と比較すると依然として高い数値で推移している。この要因として、過去の区画整理事業や下水道事業などの大型事業に伴い多額の地方債を発行してきたことがあげられる。今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的にを行い、地方債残高の縮減を図る。

財政力

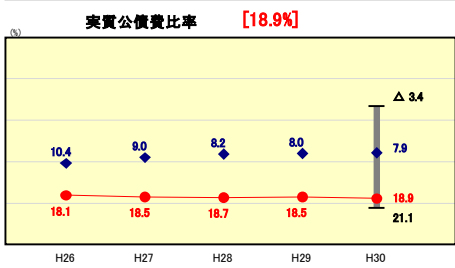


類似団体内順位 22/83 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

類似団体と概ね同水準で推移しているが、人口減少が著しいことに加え、中心産業がないことなどにより財政基盤は非常に弱い。今後は更なる行財政改革による歳出削減や自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

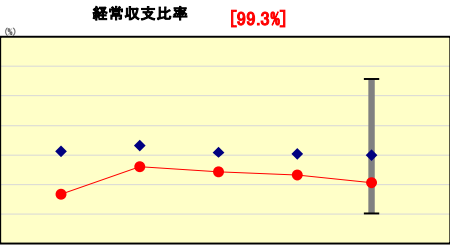


類似団体内順位 62/83 全国平均 6.1 兵庫県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

町税収入の減、普通交付税の錯誤による減収により、標準財政規模が対前年度比1.9%の減となったため、実質公債費比率は対前年度比0.4%の増となった。また、一部事務組合が起こした地方債の元金償還が平成28年度から開始され、依然として高い数値で推移している。今後も公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行抑制を行い、計画的な繰上償還を実施するなど、公債費負担の適正化に努める。

財政構造の弾力性

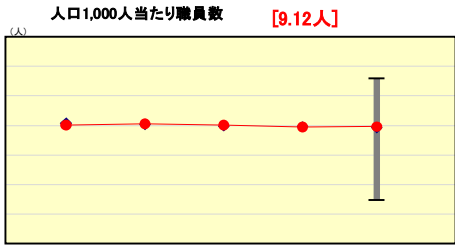


類似団体内順位 58/83 全国平均 93.0 兵庫県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

自主財源である町税は、生産年齢人口の減少による個人住民税の減、地価の下落や既存資産の減価償却による固定資産税の減等から対前年度比5.3%の減となったため、経常収支比率は対前年度比2.6%の増加となった。今後も地方債の発行抑制に努め、徴収率の向上により一層の歳入確保を図る。

定員管理の状況

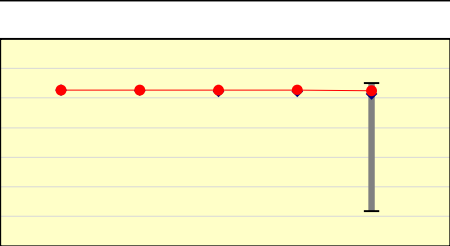


類似団体内順位 32/83 全国平均 7.95 兵庫県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

近年、人口千人当たりの職員数は類似団体と同程度の数値で推移しており、これは退職者の補てん抑制によるものと考えられる。平成28年度に策定した定員適正化計画(計画期間:平成28~37年度)に基づき、今後も業務の民間委託、事業内容の見直しなどにより定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

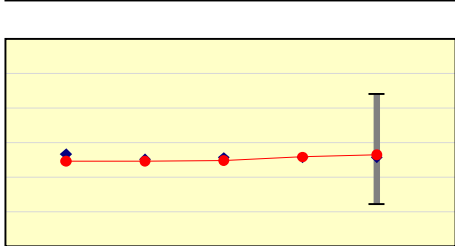


類似団体内順位 32/83 全国平均 132,793 兵庫県平均 131,154

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度と比較主に物件費を要因として増加したが、定員適正化計画に基づく退職者の補充抑制などにより、類似団体内平均を下回る数値となっている。今後も定員適正化計画や業務の民間委託、職員配置の適正化により人件費・物件費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 23/83 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

年功的給与体系の見直し等により、類似団体平均と概ね同水準で推移している。今後も職務・職責に応じた給与構造への転換や勤務実績の給与反映など職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

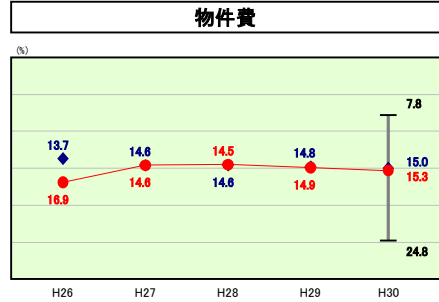
兵庫県上郡町

経常収支比率の分析

人口	15,025	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,910	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.26	km ²	実質公債費比率	18.9	%
歳入総額	7,349,985	千円	将来負担比率	189.1	%
歳出総額	7,244,680	千円			
実質収支	103,736	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,764,969	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
地方債現在高	9,477,369	千円			



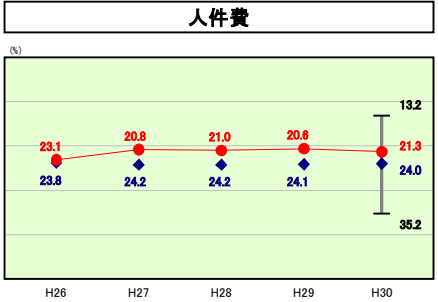
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 32/63 全国平均 14.7 兵庫県平均 12.7

物件費の分析欄

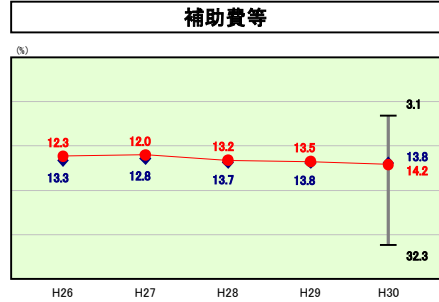
近年は類似団体内平均値と同程度で推移している。今後は老朽化による施設の維持管理コストの上昇が見込まれるため、施設の統廃合などにより物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 14/63 全国平均 25.6 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

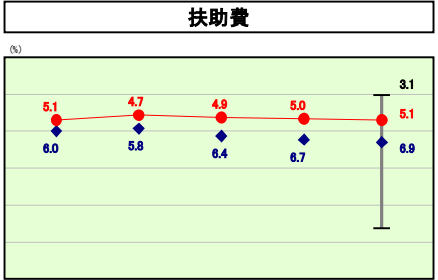
対前年度比0.7%増となっているが、定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制を行った効果により、類似団体平均値を下回っている。今後も定員管理適正化計画及び人事評価制度による年功的給与体系の見直しにより、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 33/63 全国平均 10.2 兵庫県平均 10.9

補助費等の分析欄

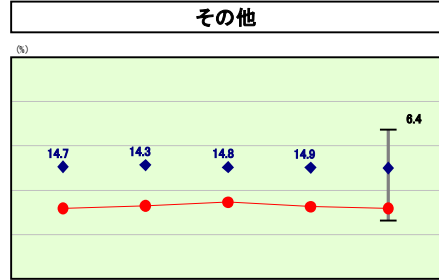
対前年度比0.7%増となった要因として、一部事務組合の元利償還金による負担増によるものと考えられる。今後も行財政改革のもと、各種団体への補助金等の見直しを行い、低水準の維持に努めていく。



類似団体内順位 17/63 全国平均 12.6 兵庫県平均 13.0

扶助費の分析欄

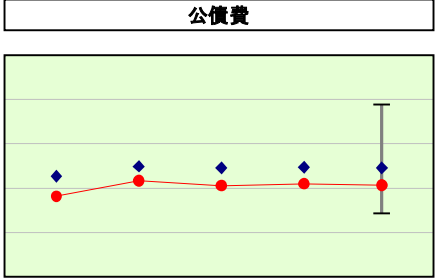
経常経費に占める扶助費の割合は類似団体の伸び幅に比べて小さくはあるものの、高齢化の進展などにより社会保障経費は増加傾向にある。今後もこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防の進展等により、経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 62/63 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

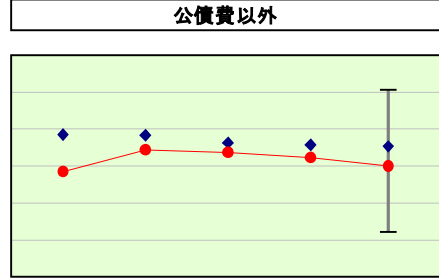
類似団体平均を大きく上回っている要因として、下水道事業会計において、町域に広く処理施設が点在しているため維持管理経費が多額となり、一般会計からの繰出金が必要となっていることがあげられる。今後は経費削減や使用料の見直しにより抑制に努める。



類似団体内順位 53/63 全国平均 16.6 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

区画整理事業などの大型事業に係る償還ウエイトが高く、依然として高い数値で推移している。今後も公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行抑制を行う。また、計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位 48/63 全国平均 76.4 兵庫県平均 76.3

公債費以外の分析欄

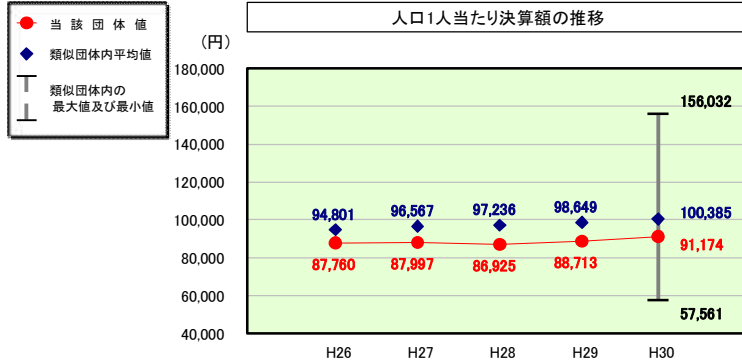
前年度比0.3%増となり、依然として類似団体平均値を上回り、高い水準で推移している。公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、他会計への繰出金が主な要因となっている。今後は町税の徴収率向上や各種使用料、手数料の見直しなどの自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県上郡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

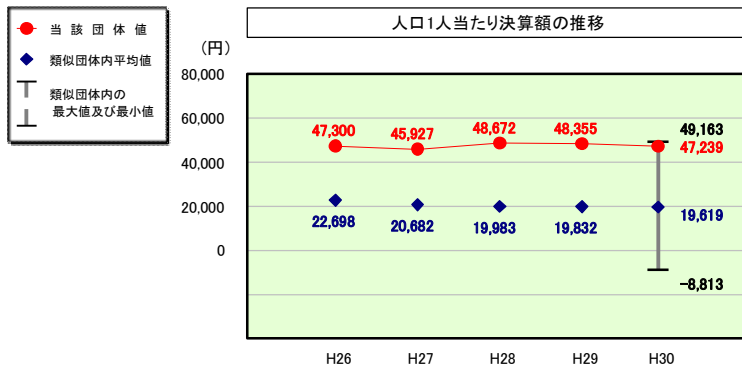
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,126,181	74,954	80,518	▲ 6.9
賃金(物件費)	165,591	11,021	8,488	▲ 29.8
一部事務組合負担金(補助費等)	16,155	1,075	12,447	▲ 91.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	615	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,361	6,813	4,032	69.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,168	3,805	1,876	102.8
▲退職金	▲ 97,566	▲ 6,494	▲ 7,595	▲ 14.5
合計	1,369,890	91,174	100,385	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.12	9.22	▲ 0.10
ラスバイレス指数	96.8	97.2	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

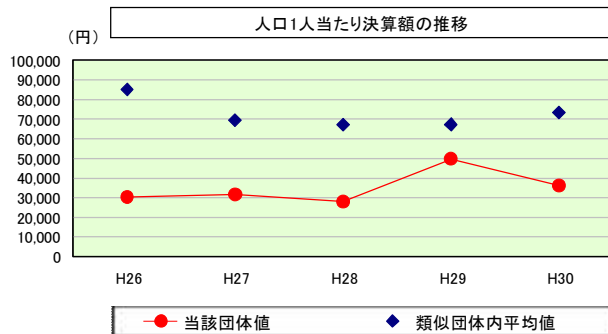


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	970,833	64,615	48,843	32.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	573,787	38,189	14,940	155.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	249,074	16,577	3,323	398.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	752	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	81	5	6	▲ 16.7
▲特定財源の額	▲ 135,929	▲ 9,047	▲ 3,695	144.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 948,084	▲ 63,100	▲ 44,561	41.6
合計	709,762	47,239	19,619	140.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

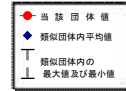
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H26	490,560	30,368	▲ 42.3	85,205	14.5	▲ 56.8
うち単独分	377,744	23,384	▲ 42.9	38,847	13.7	▲ 56.6
H27	501,259	31,695	▲ 4.4	69,469	▲ 18.5	22.9
うち単独分	309,487	19,569	▲ 16.3	38,215	▲ 1.6	▲ 14.7
H28	435,866	27,965	▲ 11.8	67,293	▲ 3.1	▲ 8.7
うち単独分	358,742	23,017	▲ 17.6	35,076	▲ 8.2	25.8
H29	761,042	49,767	78.0	67,343	0.1	77.9
うち単独分	422,715	27,643	20.1	32,865	▲ 6.3	26.4
H30	543,585	36,179	▲ 27.3	73,475	9.1	▲ 36.4
うち単独分	386,621	25,732	▲ 6.9	43,072	31.1	▲ 38.0
過去5年間平均	546,462	35,195	0.2	72,557	0.4	▲ 0.2
うち単独分	371,062	23,869	▲ 5.7	37,615	5.7	▲ 11.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

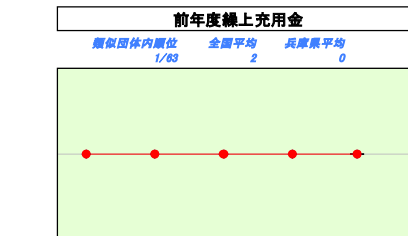
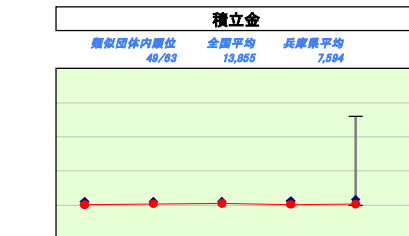
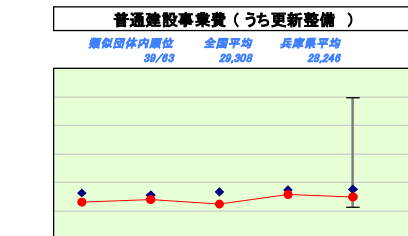
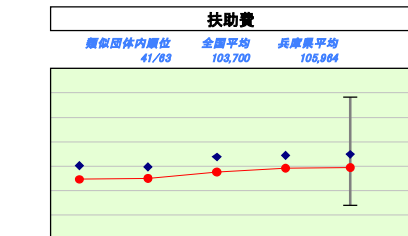
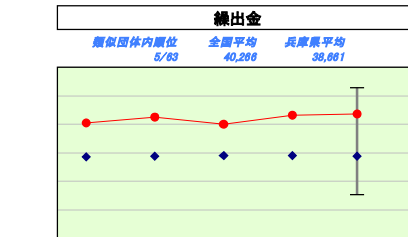
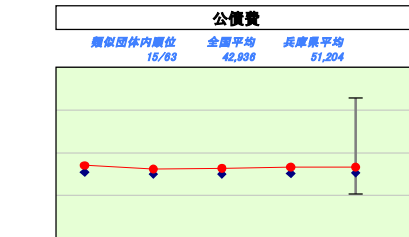
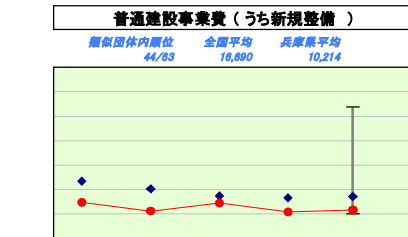
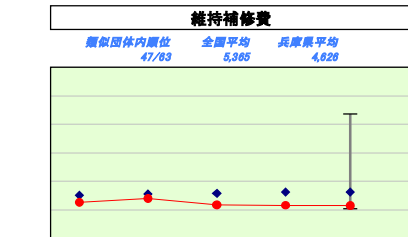
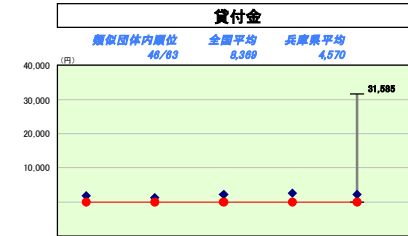
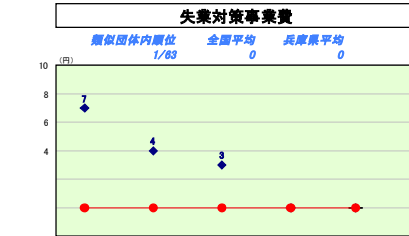
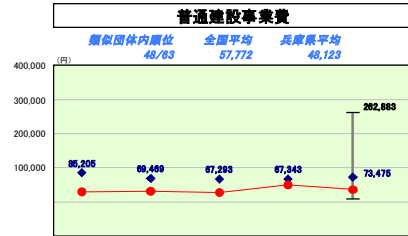
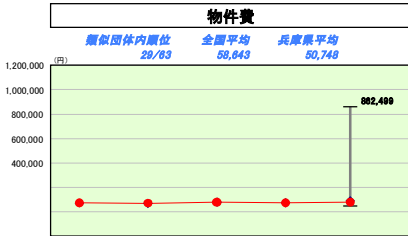
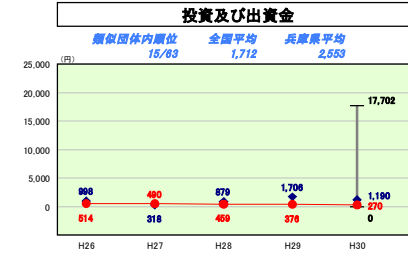
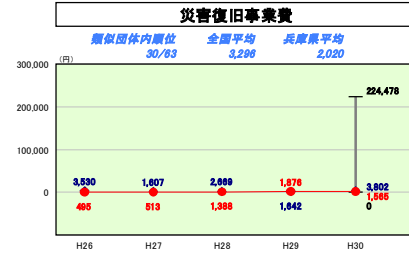
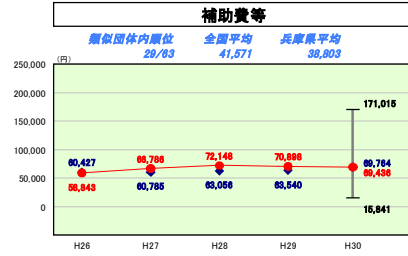
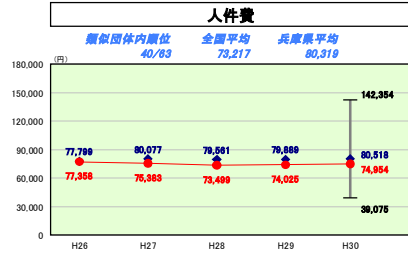
平成30年度

兵庫県上郡郡

人口	15,025 人(831.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,910 人(831.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	150.28 km ²	実質公債費比率	18.9 %
農産物産額	7,949,985 千円	将来負担比率	189.1 %
農産物輸出額	7,244,680 千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	103,736 千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,764,969 千円		
地方債現在高	9,477,369 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



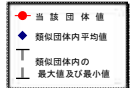
性質別歳出の分析
 公債費においては依然として高い水準で推移しているが、平成30年度に実施した繰上償還の影響等により、大幅な増加には至っていない。地方債発行許可団体からの脱却へ向け、引き続き地方債発行の抑制を実施する。
 建設事業費については、類似団体に比べ、低い水準で推移しているが、今後、施設や道路橋梁の老朽化により増加することが予想される。長寿化計画により、計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。
 繰出金については国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金増により増加した。依然として類似団体平均を上回っており、この要因として、下水道事業会計および農業集落排水事業の財政状況の悪化が考えられる。今後は特別会計における経費の削減や、使用料の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。
 人件費については、類似団体平均を下回っているものの、前年度より増加している。今後も定員適正化計画及び人事評価制度による年功的給与体系の見直しにより、人件費の抑制に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

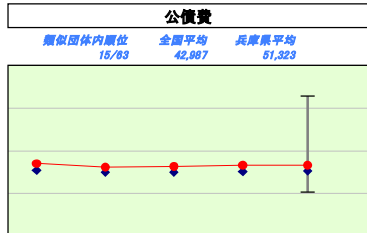
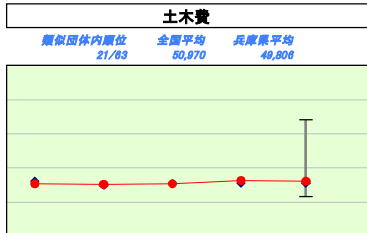
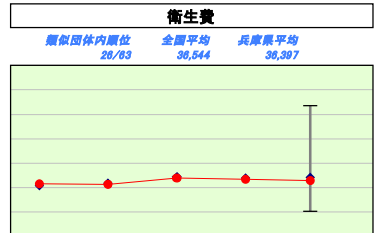
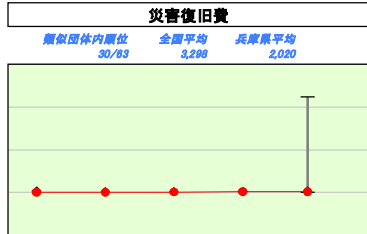
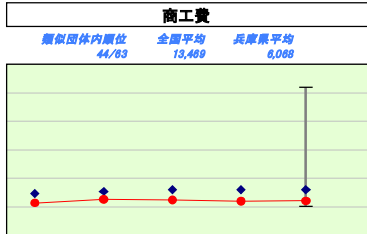
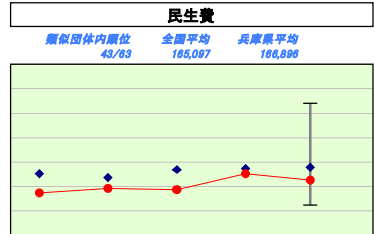
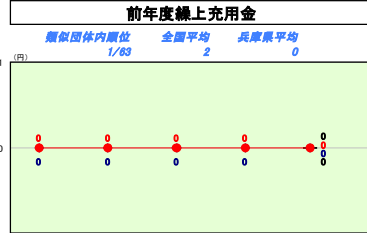
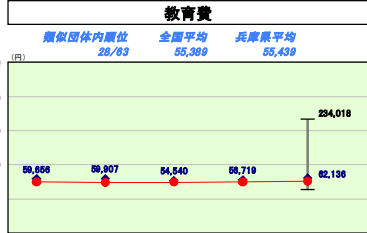
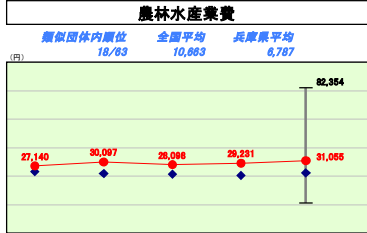
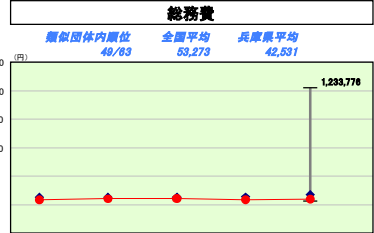
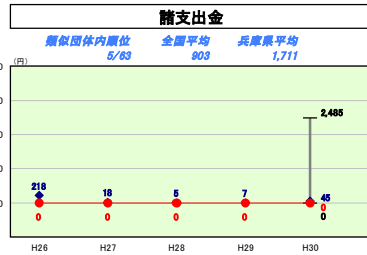
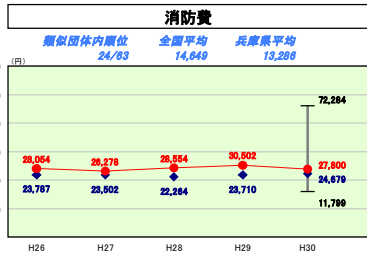
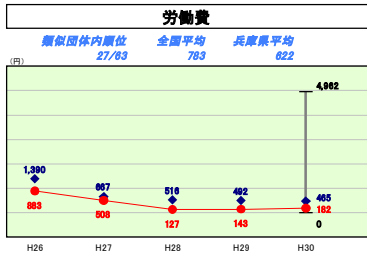
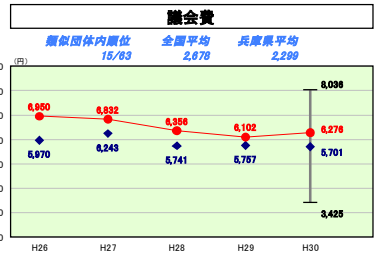
平成30年度

兵庫県上郡町

人口	15,025 人(831.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,910 人(831.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	150.28 km ²	実質公債費比率	18.9 %
農産物産額	7,349,985 千円	将来負担比率	189.1 %
農産物出荷額	7,244,680 千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	103,736 千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,764,969 千円		
地方債現在高	8,477,369 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



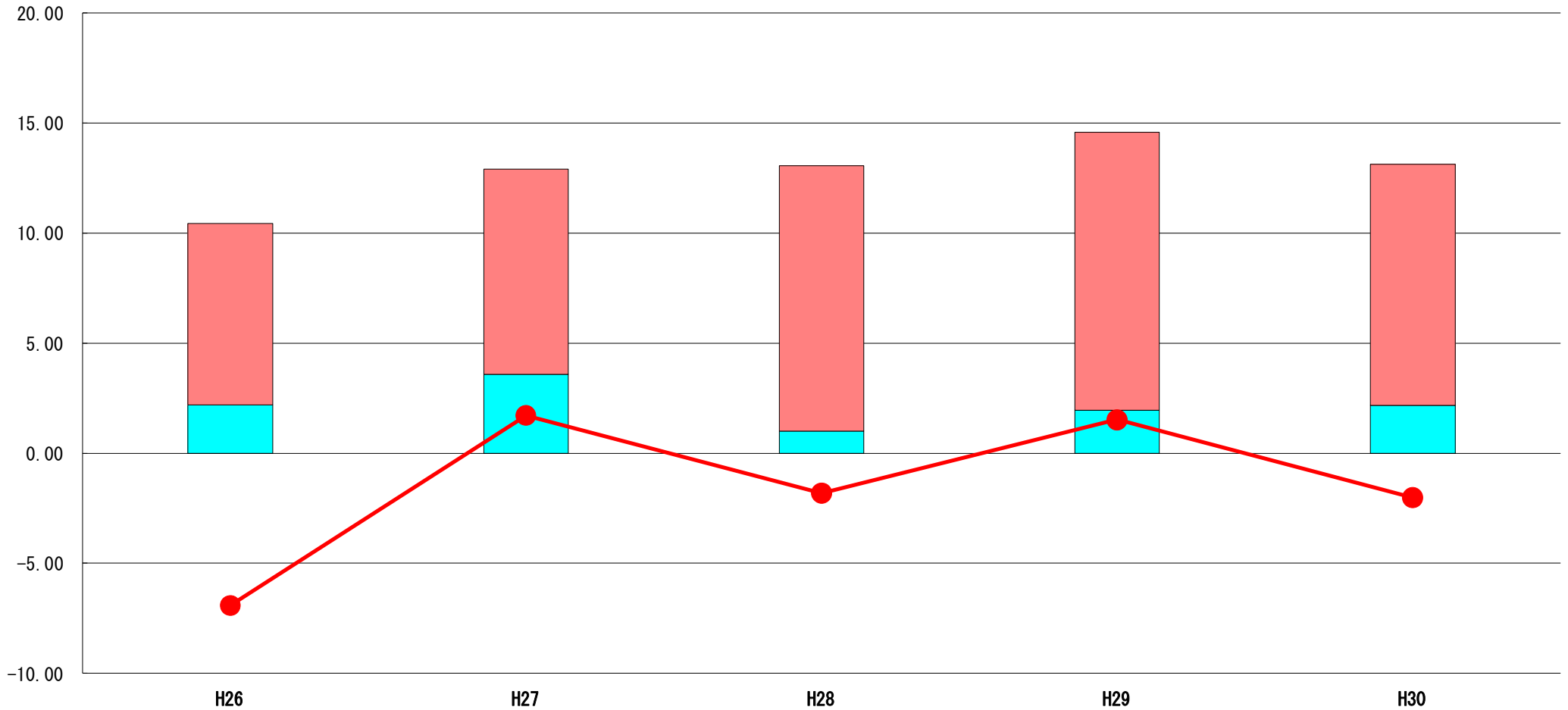
目的別歳出の分析
 土木費は、国の補助を受けて実施する道路新設改良事業や橋梁長寿命化事業などにより類似団体平均値を上回ることとなった。今後は道路や橋梁の老朽化に伴う更新事業も見込まれるため、長寿命化計画により、計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。
 農林水産業費は、国の補助を受けて実施する土地改良事業などにより類似団体平均値を上回ることとなった。
 民生費は、私立認定子ども園整備事業補助等の減により昨年度を下回ることとなった。
 公債費においては依然として高い水準で推移しているが、平成30年度に実施した繰上償還の影響等により、大幅な増加には至っていない。今後も、公債費負担適正化のため、計画的に繰上償還を実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		8.25	9.30	12.05	12.65	10.93
 実質収支額		2.19	3.59	1.01	1.94	2.18
 実質単年度収支		▲ 6.92	1.71	▲ 1.82	1.52	▲ 2.02

分析欄

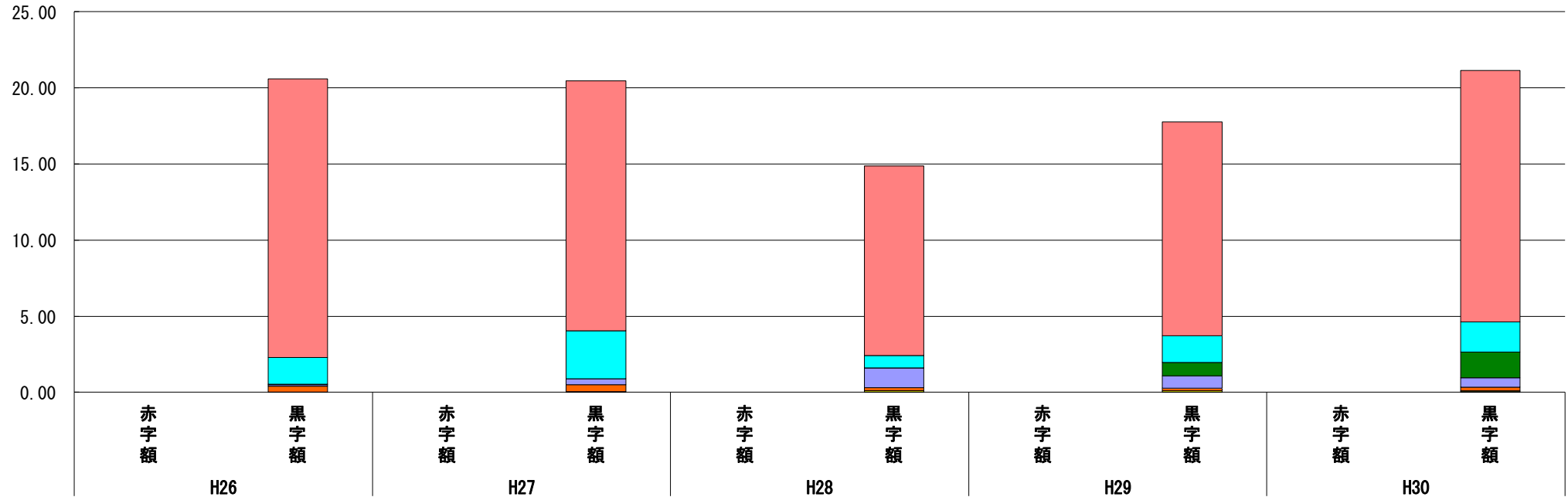
普通交付税の錯誤措置等による減収対応として財政調整基金を取崩したため、実質単年度収支は赤字となり、基金残高も減少している。
 今後も第6次上郡町行政改革大綱に基づき、歳出削減や自主財源の確保に取り組み、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
上郡町上水道事業会計		18.29	16.42	12.44	14.05	16.52
一般会計		1.79	3.14	0.82	1.75	1.96
特別会計国民健康保険事業		0.01	0.01	0.02	0.89	1.69
特別会計介護保険事業		0.11	0.41	1.28	0.79	0.65
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		0.39	0.44	0.18	0.17	0.19
特別会計後期高齢者医療事業		0.00	0.01	0.10	0.09	0.08
特別会計公共下水道事業		0.00	0.02	0.01	0.02	0.03
特別会計簡易水道事業		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.02	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり、赤字比率はない。しかしながら、下水道事業や介護保険事業に対する一般会計からの繰出金が多額となっていることから、引き続き、介護予防の推進、下水道事業における経費削減や使用料の適正化を図りながら、繰出金の抑制に取り組む必要がある。

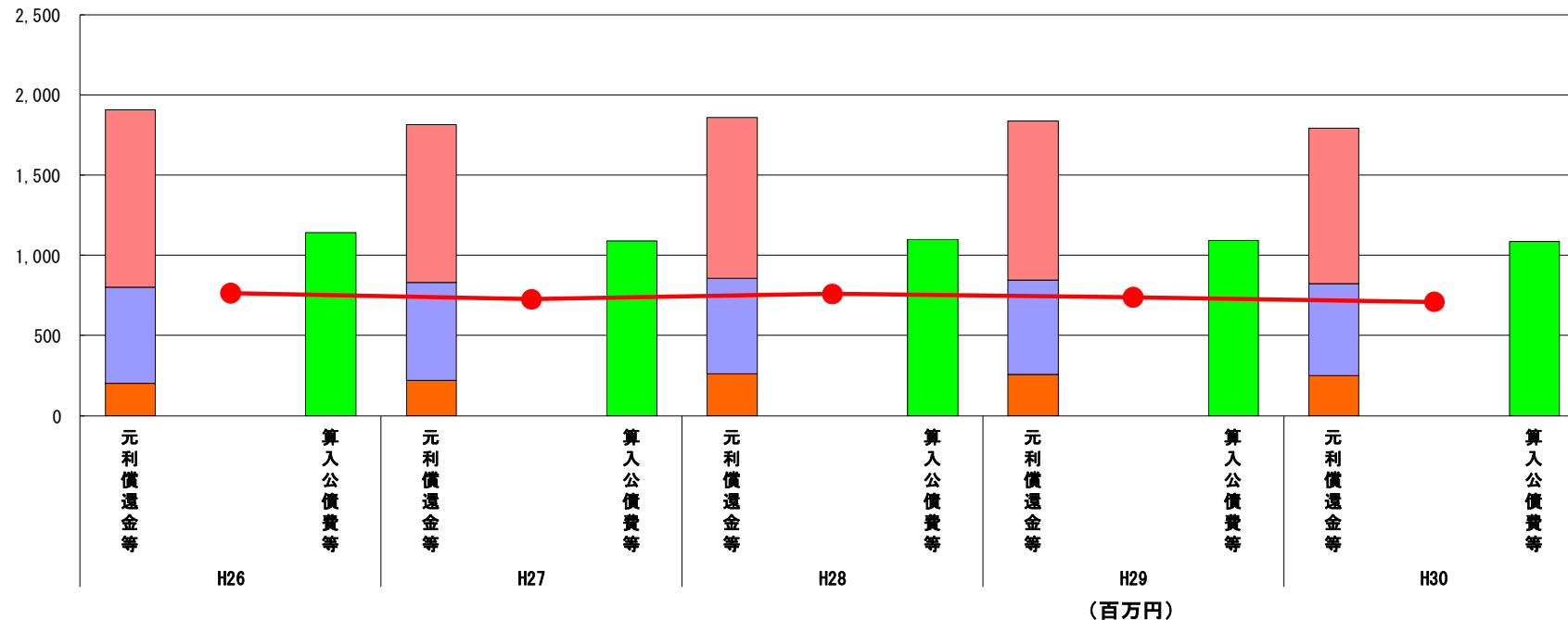
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県上郡町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,104	985	1,002	988	971
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	602	608	596	587	574
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	201	223	261	259	249
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利息	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,143	1,090	1,100	1,095	1,084
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	764	726	759	739	710

分析欄

過去に実施した上郡駅前土地区画整理事業、竹万土地区画整理事業及び給食センター建設事業などの大型事業の影響により、一般会計等の元利償還金は平成26年度にピークを迎えたが、平成29年度に27,773千円、平成30年度に30,642千円の繰上償還を行い、公債費の抑制に努めた。一方で一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が平成28年度から過大になっており、依然として高い数値で推移している。今後も公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行抑制、計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の適正化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

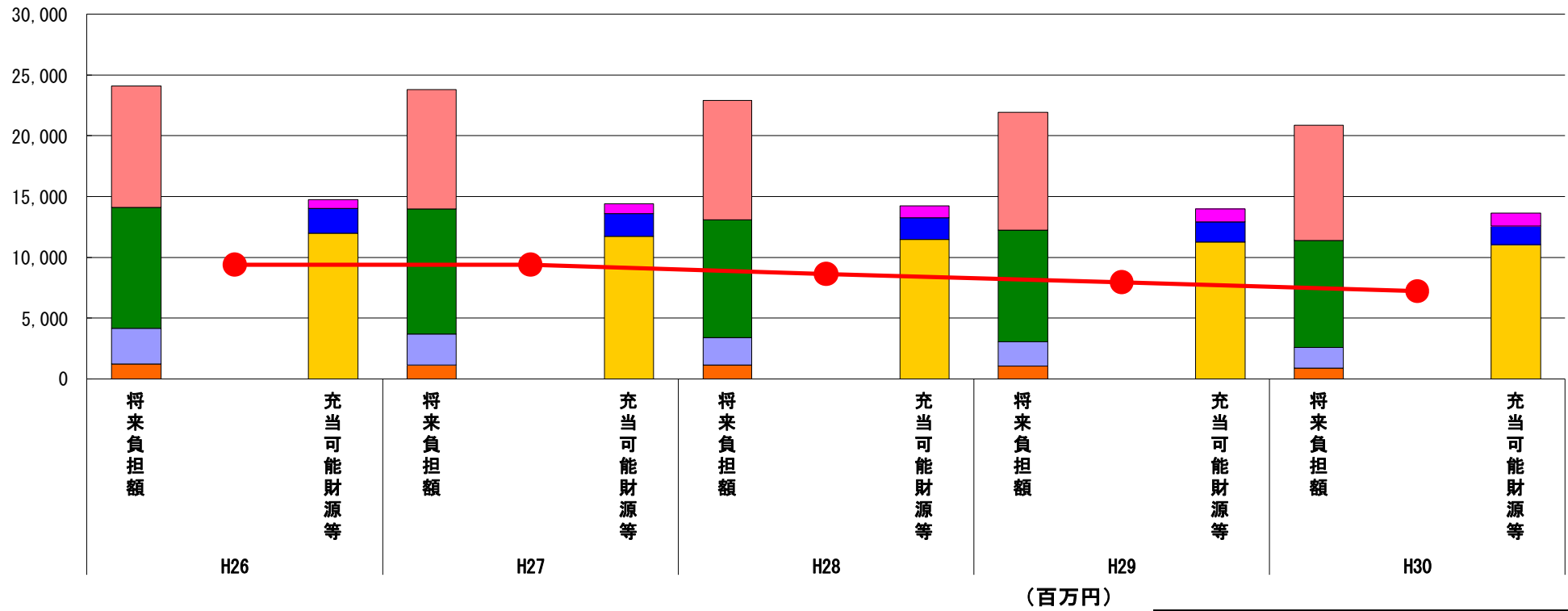
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県上郡町

(百万円)



分子の構造		年度					
		H26	H27	H28	H29	H30	
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	10,028	9,819	9,818	9,680	9,477	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	9,946	10,271	9,688	9,206	8,793	
	組合等負担等見込額	2,916	2,594	2,286	1,986	1,700	
	退職手当負担見込額	1,239	1,116	1,116	1,056	901	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	693	807	1,027	1,056	1,043	
	充当可能特定歳入	2,032	1,872	1,760	1,656	1,570	
	基準財政需要額算入見込額	12,003	11,723	11,485	11,263	11,038	
(A) - (B)	●	将来負担比率の分子	9,401	9,397	8,636	7,954	7,221

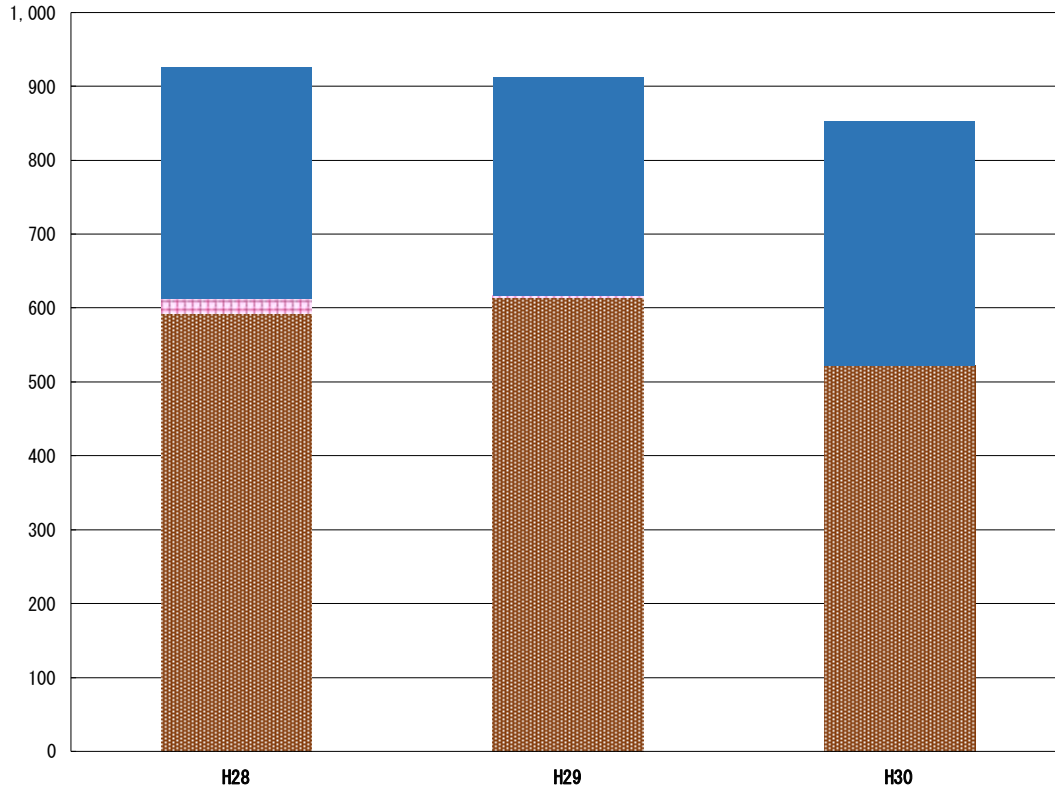
分析欄

実質公債費比率が18%を超えたことにより、地方債発行許可団体となったが、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行抑制や、平成29年度に27,773千円、平成30年度に30,642千円の繰上償還を行ったことにより、地方債残高は年々減少している。今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に行い、将来負担の適正化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		593	614	521
減債基金		20	3	0
その他特定目的基金		313	295	332
ケーブルテレビ施設改修基金		120	144	160
ふるさとづくり応援基金		140	96	118
大持井堰管理基金		25	24	23
交通遺児奨学基金		12	12	12
公益施設管理運営基金		7	10	9
基金残高合計		926	912	853

平成30年度

兵庫県上郡町

基金全体

（増減理由）

・ふるさとづくり応援寄附金の増収等により、その他特定目的基金の残高が増となった一方で、普通交付税の錯誤措置等による減収対応として財政調整基金を取り崩したことにより、基金全体としては約59百万円の減となった。

（今後の方針）

・近年多発する災害時などに備え、財政調整基金の保有高を維持しつつ、ふるさと納税により積み立てた基金については少子化対策等事業に有効に活用する。

財政調整基金

（増減理由）

・普通交付税の錯誤措置等による減収対応として財政調整基金を取り崩したことにより、約93百万円の減となった。

（今後の方針）

・近年多発する災害時などに備え、自主財源の確保や経常経費の抑制により基金保有高を維持する。

減債基金

（増減理由）

・繰上償還の財源とするため取り崩したことによる減。

（今後の方針）

・地方債残高の累増を抑制するため、決算剰余金などを活用し積み立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・ケーブルテレビ施設改修基金：ケーブルテレビの適正な維持管理
 ・ふるさとづくり応援基金：町政の新たな展開や充実を図るための施策への反映及び個性豊かな魅力あふれるふるさとづくり
 ・大持井堰管理基金：大持井堰の適正な維持管理
 ・交通遺児奨学基金：交通事故により保護者を失った遺児の学業精励及びこれらの者の健全な育成
 ・公益施設管理運営基金：公益施設の管理運営

（増減理由）

・ケーブルテレビ施設改修基金：特別会計において発生した剰余金を積み立てたことにより約16百万円の増
 ・ふるさとづくり応援基金：寄附金の増収により約22百万円の増

（今後の方針）

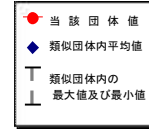
・ケーブルテレビ施設改修基金：大規模な設備更新などに備え引き続き計画的な積み立てを行う。
 ・ふるさとづくり応援基金：令和3年度開園予定の公立認定こども園の整備などに備え積み立てを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

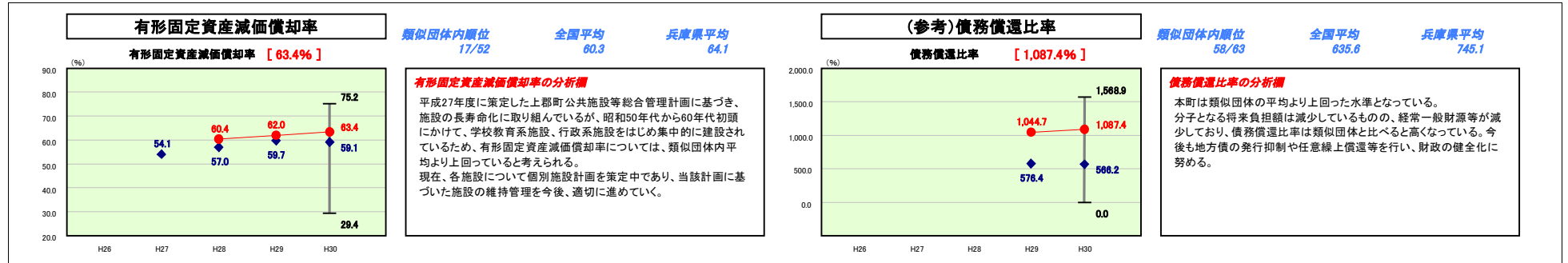
平成30年度

兵庫県上郡町

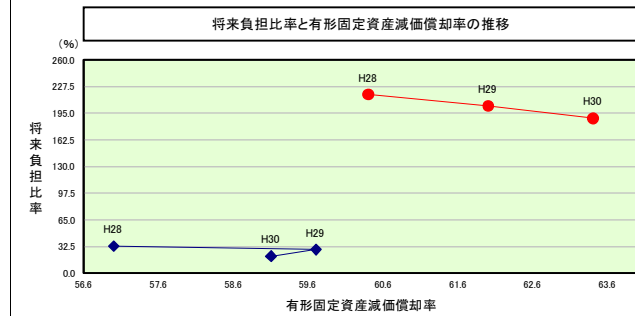
人口	15,025	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	14,910	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	150.26	km ²	実質公債費比率	18.9	%	
歳入総額	7,349,985	千円	将来負担比率	189.1	%	
歳出総額	7,244,680	千円	市町村類型	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2
実質収支	103,736	千円	(年度毎)	H29 IV-2	H30 IV-2	
標準財政規模	4,764,969	千円				
地方債現在高	9,477,369	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



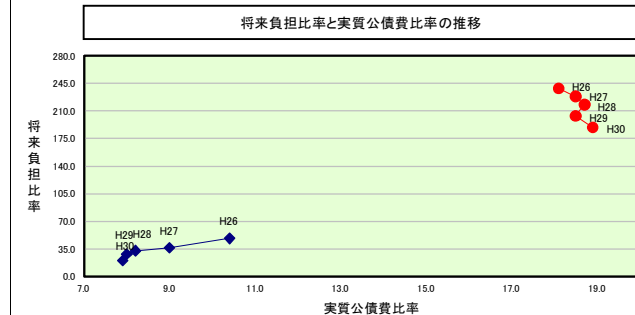
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均より高い水準にある。将来負担比率は、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが、また、有形固定資産減価償却率は、昭和50年代から60年代初頭にかけて集中整備した公共施設が耐用年数を迎えつつあることが主な要因である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいくとともに、施設の更新にあたっては、将来負担比率の数値に留意しながら、計画的な地方債の活用や借入金残高の管理など、持続可能な財政運営を進めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			218.0	203.8	189.1
	有形固定資産減価償却率			60.4	62.0	63.4
類似団体内平均値	将来負担比率			32.9	28.5	20.5
	有形固定資産減価償却率			57.0	59.7	59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体平均より高い水準にある。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが主な要因である。今後も地方債の発行抑制や任意繰上償還等を行い、財政の健全化に努める。

(参考)

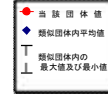
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	238.6	228.5	218.0	203.8	189.1
	実質公債費比率	18.1	18.5	18.7	18.5	18.9
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	36.5	32.9	28.5	20.5
	実質公債費比率	10.4	9.0	8.2	8.0	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

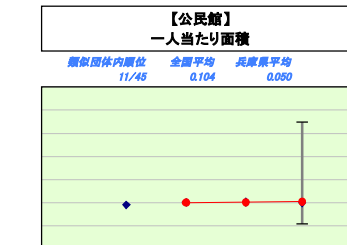
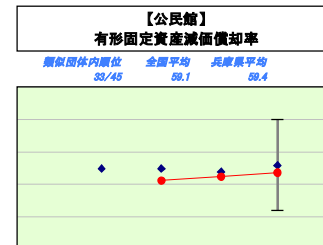
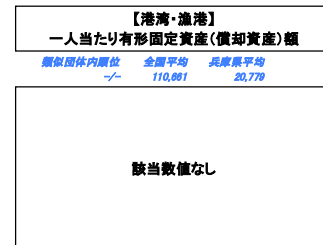
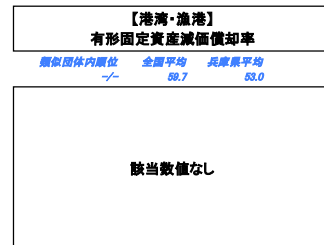
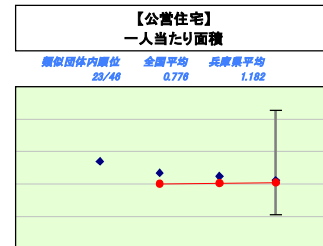
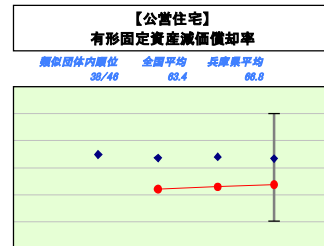
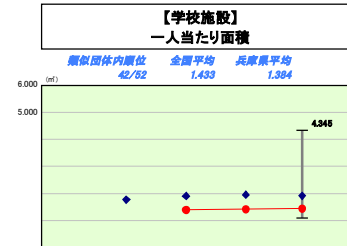
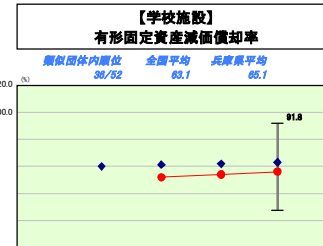
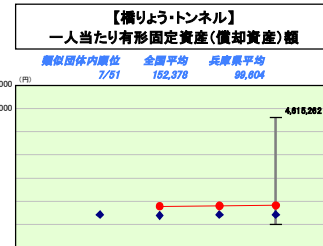
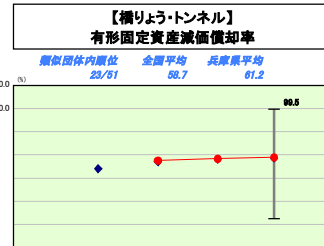
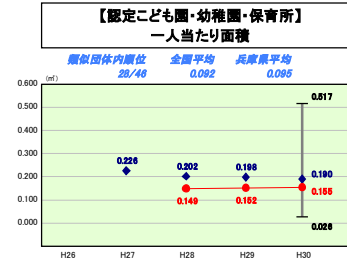
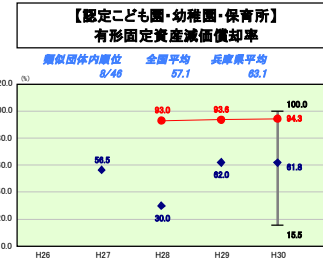
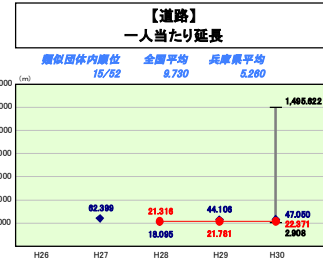
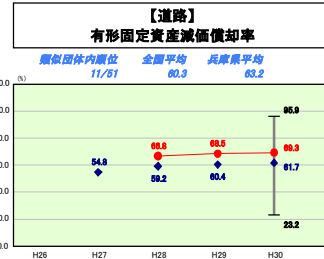
平成30年度

兵庫県上郡町

人口	15,025 人(081.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,910 人(081.1.1調査)	道前実赤字比率	-	%
面積	150.26 km ²	実質公債費比率	18.9	%
歳入総額	7,349,685 千円	将来負担比率	189.1	%
歳出総額	7,244,680 千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実収支	103,736 千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,764,989 千円			
地方債残高	9,477,589 千円			



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

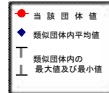
類似団体に比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、公営住宅である。幼稚園・保育所については、平成30年度に個別施設計画を策定したところであり、同計画に基づいて令和2年度に幼稚園3園、保育所1所を集約的に、認定こども園を建設することにより、数値の改善が見込まれる。また、道路、橋梁・トンネルについては、数値上は老朽化が進んでいるが、計画的な維持・補修によって長寿命化を図ると、老朽化対策に取り組んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

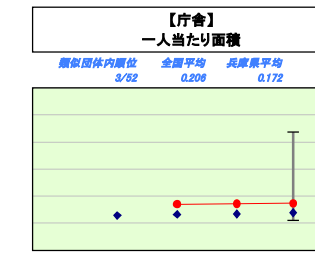
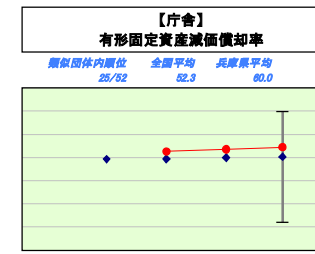
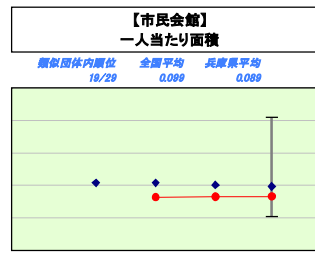
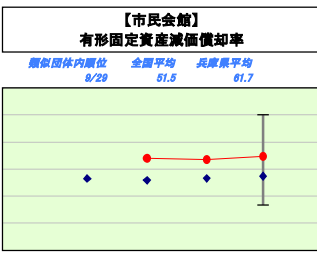
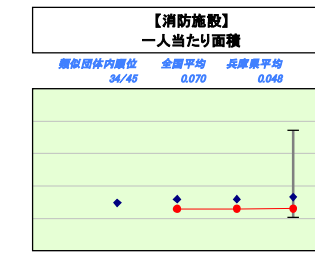
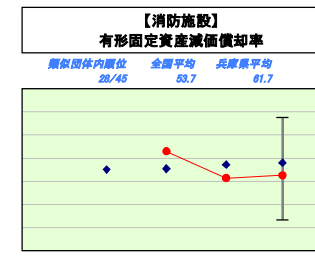
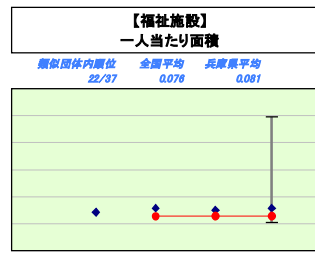
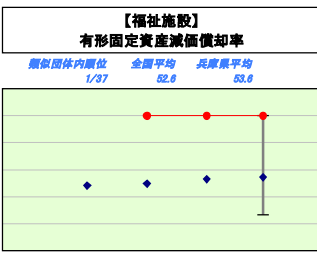
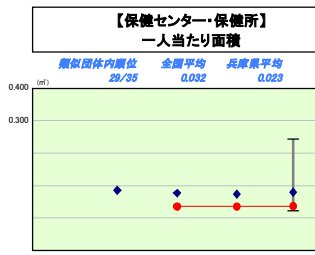
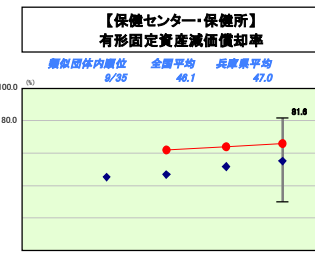
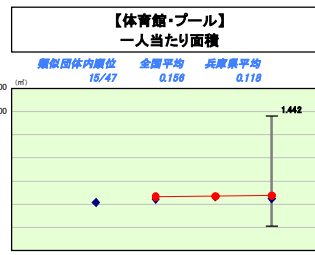
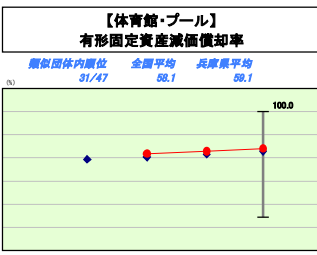
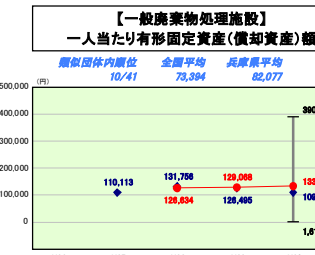
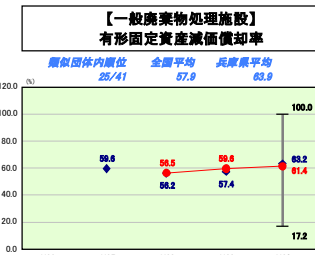
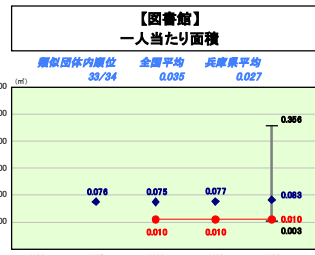
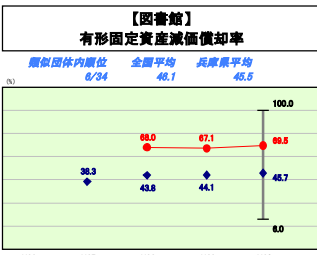
平成30年度

兵庫県上郡町

人口	15,025 人(081.1.1調査)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,910 人(081.1.1調査)	運営実赤字比率	- %
面積	150.26 km ²	実質公債費比率	18.9 %
歳入総額	7,349,685 千円	将来負担比率	189.1 %
歳出総額	7,244,680 千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	103,736 千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,764,989 千円		
地方債残高	9,477,589 千円		



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、保健センターである。
 一般廃棄物処理施設においては、令和元年度にし尿受入施設を整備しており、庁舎については令和2年度に本庁舎の改修工事(ZEB化事業)を行うことから、数値の改善が見込まれる。
 今後は、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化による経費の抑制と標準化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組みたい。